

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社 北國銀行

【英訳名】 The Hokkoku Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 安宅 建樹

【本店の所在の場所】 石川県金沢市広岡二丁目12番6号

【電話番号】 (076)263局1111番

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 総合企画部長兼人材開発室長
中村 和哉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目3番1号
株式会社 北國銀行 総合企画部東京事務所

【電話番号】 (03)3271局3177番

【事務連絡者氏名】 総合企画部東京事務所長 徳野 敦士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社北國銀行 富山支店
(富山市本町5番21号)
株式会社北國銀行 東京支店
(東京都中央区京橋一丁目3番1号)
株式会社北國銀行 大阪支店
(大阪市中央区今橋四丁目4番7号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度	平成27年度	平成26年度
		第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	百万円	17,974	22,485	74,109
経常利益	百万円	6,931	9,466	18,941
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	3,929	6,014	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			7,989
四半期包括利益	百万円	9,461	3,689	
包括利益	百万円			30,881
純資産額	百万円	230,989	250,262	247,730
総資産額	百万円	3,620,236	4,173,428	4,179,790
1株当たり四半期純利益 金額	円	12.51	19.76	
1株当たり当期純利益 金額	円			25.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	12.48	19.71	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			25.48
自己資本比率	%	6.12	5.76	5.69

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当地経済動向をみますと、製造業においては、工作機械を中心としたはん用・生産用・業務用機械や後発医薬品などの化学工業で高い水準の生産を維持しております。また、電子部品・デバイス関連に一部自動車関連が横ばいとなっているものの、スマートフォン関連に持ち直しの動きが見られます。非製造業においては、自動車販売で軽自動車税増税の影響は受けておりますが、大型小売店舗販売は持ち直し、新設住宅着工件数も増加傾向にあるなど、雇用や所得環境の改善とともに消費マインドは上向いております。また観光では、北陸新幹線開業等の効果が見られ、県内主要温泉地の浴客数は大幅に増加し、主要観光地の来訪客数も国内外の観光客の増加が顕著となっております。

このように当地経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、北陸新幹線開業の効果なども相まって個人消費は緩やかな回復が続いております。ただし、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクは内在しており、先行きはまだまだ不透明な状況にあります。

こうした環境の中、北國銀行グループの当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

主要勘定では、預金(譲渡性預金含む)については、前年度末比518億円増加の3兆1,941億円となりました。貸出金は、前年度末比516億円減少の2兆3,037億円、有価証券は前年度末比77億円減少の1兆1,828億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は有価証券利息配当金や有価証券売却益が増加したことを主因に、前年同期比45億10百万円増加し224億85百万円となりました。また、経常費用は国債等債券売却損が増加したことを主因に、前年同期比19億76百万円増加し130億19百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比25億34百万円増加し94億66百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比20億84百万円増加し60億14百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業では、経常収益は前年同期比46億82百万円増加の202億93百万円、セグメント利益は前年同期比25億64百万円増加の93億18百万円となり、リース業では、経常収益は前年同期比1億80百万円減少の22億43百万円、セグメント利益は前年同期比32百万円減少の1億59百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収益は、国内業務部門で113億5百万円、国際業務部門で9億81百万円、全体で122億75百万円となりました。

資金調達費用は、国内業務部門で3億4百万円、国際業務部門で1億65百万円、全体で4億58百万円となり、資金運用収支は全体で118億17百万円となりました。

また、役務取引等収支は16億59百万円となり、その他業務収支は10億52百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	10,023	256		10,280
	当第1四半期連結累計期間	11,000	816		11,817
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	10,303	319	1	10,621
	当第1四半期連結累計期間	11,305	981	11	12,275
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	279	63	1	341
	当第1四半期連結累計期間	304	165	11	458
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,863	15		1,878
	当第1四半期連結累計期間	1,647	11		1,659
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,560	23		2,584
	当第1四半期連結累計期間	2,353	23		2,377
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	696	8		705
	当第1四半期連結累計期間	705	12		718
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,133	63		1,197
	当第1四半期連結累計期間	323	728		1,052
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,304	63		3,367
	当第1四半期連結累計期間	2,825	2,337		5,163
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,170			2,170
	当第1四半期連結累計期間	2,502	1,609		4,111

(注) 1 「国内業務部門」とは、円建諸取引に係る損益等であり、「国際業務部門」とは外貨建諸取引、円建貿易手形及び円建対非居住者諸取引(非居住者円貨証券を含む。)に係る損益等であります。なお、連結子会社は「国内業務部門」に含めております。(以下の表についても同様であります。)

2 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額()は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間1百万円、当第1四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引については、国内業務部門では収益が23億53百万円、費用が7億5百万円となり、国際業務部門では収益が23百万円、費用が12百万円となりました。また、全体では収益が23億77百万円、費用が7億18百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,560	23	2,584
	当第1四半期連結累計期間	2,353	23	2,377
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	371		371
	当第1四半期連結累計期間	427		427
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	732	23	755
	当第1四半期連結累計期間	808	22	831
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	308		308
	当第1四半期連結累計期間	246		246
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	52		52
	当第1四半期連結累計期間	56		56
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	194	0	195
	当第1四半期連結累計期間	173	0	173
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	696	8	705
	当第1四半期連結累計期間	705	12	718
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	137	8	145
	当第1四半期連結累計期間	112	12	124

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,055,770	17,342	3,073,113
	当第1四半期連結会計期間	3,047,278	11,724	3,059,003
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,609,362		1,609,362
	当第1四半期連結会計期間	1,682,004		1,682,004
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,401,635		1,401,635
	当第1四半期連結会計期間	1,342,074		1,342,074
うちその他	前第1四半期連結会計期間	44,772	17,342	62,114
	当第1四半期連結会計期間	23,198	11,724	34,923
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	139,898		139,898
	当第1四半期連結会計期間	135,112		135,112
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,195,669	17,342	3,213,011
	当第1四半期連結会計期間	3,182,391	11,724	3,194,116

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,372,600	100.00	2,303,750	100.00
製造業	327,462	13.80	326,783	14.18
農業, 林業	6,511	0.27	7,694	0.33
漁業	1,218	0.05	1,405	0.06
鉱業, 採石業, 砂利採取業	544	0.02	565	0.02
建設業	101,940	4.30	97,990	4.25
電気・ガス・熱供給・水道業	35,780	1.51	33,374	1.45
情報通信業	20,662	0.87	16,856	0.73
運輸業, 郵便業	48,132	2.03	45,334	1.97
卸売業, 小売業	242,690	10.23	225,205	9.78
金融業, 保険業	123,173	5.19	80,535	3.50
不動産業, 物品賃貸業	153,621	6.48	155,621	6.76
各種サービス業	211,662	8.92	215,958	9.37
地方公共団体	518,930	21.87	468,282	20.33
その他	580,270	24.46	628,141	27.27
特別国際金融取引勘定分				
合計	2,372,600		2,303,750	

(注) 1 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

2 国内には国内・国際業務部門の貸出金残高を含んでおります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	582,500,000
計	582,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	314,601,974	314,601,974	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	314,601,974	314,601,974		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		314,601		26,673		11,289

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,366,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 302,790,000	302,790	
単元未満株式	普通株式 1,445,974		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	314,601,974		
総株主の議決権		302,790	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が645株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北國銀行	金沢市広岡二丁目12番6号	10,366,000		10,366,000	3.29
計		10,366,000		10,366,000	3.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	544,907	595,483
買入金銭債権	3,708	3,858
商品有価証券	833	1,985
金銭の信託	15,025	15,070
有価証券	² 1,190,527	² 1,182,809
貸出金	¹ 2,355,374	¹ 2,303,750
外国為替	3,553	5,354
リース債権及びリース投資資産	21,672	21,569
その他資産	14,438	13,692
有形固定資産	38,301	37,810
無形固定資産	8,970	8,844
繰延税金資産	-	307
支払承諾見返	17,071	17,333
貸倒引当金	34,594	34,441
資産の部合計	4,179,790	4,173,428
負債の部		
預金	3,079,447	3,059,003
譲渡性預金	62,867	135,112
コールマネー及び売渡手形	324,605	280,963
債券貸借取引受入担保金	374,027	348,532
借入金	7,585	7,810
外国為替	118	126
その他負債	39,283	48,991
賞与引当金	801	-
退職給付に係る負債	13,480	13,224
役員退職慰労引当金	50	47
睡眠預金払戻損失引当金	258	258
利息返還損失引当金	126	126
ポイント引当金	282	279
繰延税金負債	9,816	9,119
再評価に係る繰延税金負債	2,237	2,235
支払承諾	17,071	17,333
負債の部合計	3,932,060	3,923,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
利益剰余金	148,850	153,357
自己株式	3,931	3,932
株主資本合計	182,882	187,388
その他有価証券評価差額金	55,742	53,037
繰延ヘッジ損益	388	322
土地再評価差額金	2,879	3,169
退職給付に係る調整累計額	2,915	2,789
その他の包括利益累計額合計	55,317	53,095
新株予約権	232	249
非支配株主持分	9,297	9,529
純資産の部合計	247,730	250,262
負債及び純資産の部合計	4,179,790	4,173,428

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	17,974	22,485
資金運用収益	10,621	12,275
(うち貸出金利息)	7,649	7,346
(うち有価証券利息配当金)	2,923	4,825
役務取引等収益	2,584	2,377
その他業務収益	3,367	5,163
その他経常収益	1,400	2,668
経常費用	11,042	13,019
資金調達費用	342	459
(うち預金利息)	203	182
役務取引等費用	705	718
その他業務費用	2,170	4,111
営業経費	7,649	7,596
その他経常費用	174	133
経常利益	6,931	9,466
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	0
特別損失	437	234
固定資産処分損	54	2
減損損失	382	232
税金等調整前四半期純利益	6,495	9,231
法人税、住民税及び事業税	1,158	2,929
法人税等調整額	1,196	130
法人税等合計	2,354	3,059
四半期純利益	4,141	6,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	211	157
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,929	6,014

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	4,141	6,171
その他の包括利益	5,320	2,482
その他有価証券評価差額金	5,158	2,674
繰延ヘッジ損益	20	66
退職給付に係る調整額	141	125
四半期包括利益	9,461	3,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,044	3,446
非支配株主に係る四半期包括利益	417	242

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	5,180百万円	5,342百万円
延滞債権額	73,259百万円	71,097百万円
3ヵ月以上延滞債権額	98百万円	461百万円
貸出条件緩和債権額	1,036百万円	1,028百万円
合計額	79,574百万円	77,929百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	3,357百万円	3,164百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金戻入益	292百万円	123百万円
償却債権取立益	585百万円	193百万円
株式等売却益	101百万円	1,616百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	526百万円	910百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,099	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,216	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	15,561	2,413	17,974		17,974
セグメント間の内部経常収益	50	11	61	61	
計	15,611	2,424	18,035	61	17,974
セグメント利益(注3)	6,754	192	6,946	14	6,931

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 セグメント利益の調整額 14百万円は、セグメント間の取引消去であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、営業用の土地・建物及び遊休資産に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、382百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	20,251	2,233	22,485		22,485
セグメント間の内部経常収益	42	10	52	52	
計	20,293	2,243	22,537	52	22,485
セグメント利益(注3)	9,318	159	9,477	11	9,466

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 セグメント利益の調整額 11百万円は、セグメント間の取引消去であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、営業用の土地・建物及び遊休資産に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、232百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	12.51	19.76
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,929	6,014
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,929	6,014
普通株式の期中平均株式数	千株	314,087	304,234
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	12.48	19.71
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	797	834
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

株式会社 北國銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 光 完 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 琢 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北國銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北國銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。